

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岸 雅伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	95,103	4.0	9,323	△16.6	11,125	△12.9	6,345	△4.5
30年3月期第2四半期	91,464	7.5	11,179	18.1	12,766	21.8	6,644	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,797百万円 (△48.7%) 30年3月期第2四半期 9,359百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	178.83	178.81
30年3月期第2四半期	187.50	187.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	232,150	132,950	45.4	2,967.00
30年3月期	233,502	131,226	44.1	2,903.71

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 105,282百万円 30年3月期 103,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,700	3.4	20,600	△0.8	23,700	△1.3	12,300	1.2	346.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	36,100,099株	30年3月期	36,097,099株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	615,711株	30年3月期	619,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	35,480,761株	30年3月期2Q	35,439,489株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（31年3月期2Q 96,300株、30年3月期 100,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（31年3月期2Q 98,822株、30年3月期2Q 18,033株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間を取り巻く経済環境は、国内は相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善に加えて個人消費や設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外は、米国・欧州の景気が堅調に推移し、アジアも中国で景気減速の兆しが見られたものの、その他の新興国では回復基調が続き、総じて安定した成長を継続しております。しかしながら、米中間の貿易摩擦や一部の新興国の通貨安、資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、欧州やアジアなどで需要が増加し、世界の自動車生産台数は前年同期に比べて増加いたしました。しかしながら、国内は軽自動車が好調を維持しているものの、登録車は前年同期を下回り、海外も北米・中国市場が踊り場となっております。

こうした経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内での受注増加などにより4.0%増加いたしました。利益面は、売上増による増産効果に加えて継続的な原価低減活動の推進、経費圧縮などを実行いたしました。が、原材料の高騰や新規車種・新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	951億3百万円	(前年同期比 4.0%増)
営業利益	93億23百万円	(前年同期比 16.6%減)
経常利益	111億25百万円	(前年同期比 12.9%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	63億45百万円	(前年同期比 4.5%減)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

## ①日本

日本は、売上高は243億13百万円で、国内での受注増加およびゴム製品の製造・販売会社の連結化により、前年同期に比べて26億26百万円の増収となりました。セグメント利益は23億51百万円で、原材料の高騰や新技術の量産立上げコスト、新商品の開発費用などにより、前年同期に比べて4億64百万円の減益となりました。

## ②アジア

アジア地域は、売上高は176億23百万円で、中国での受注減や販売単価の下落などにより、前年同期に比べて8億22百万円の減収となりました。セグメント利益は48億85百万円で、売上高の減少や原材料の高騰、新工場移転に伴う費用などにより、前年同期に比べて12億90百万円の減益となりました。

## ③北米

北米地域は、売上高は81億36百万円で、前年同期に比べて29百万円の増収となりました。セグメント利益は8億74百万円で、原材料の高騰などにより、前年同期に比べて37百万円の減益となりました。

## ④その他地域

その他地域は、売上高は17億53百万円で、欧州での受注増加により、前年同期に比べて3億25百万円の増収となりました。セグメント利益は5億68百万円で、売上増による増産効果などにより、前年同期に比べて65百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

売上高は432億76百万円で、国内でのミリ波レーダーカバー、電装品などの新商品の販売増加により、前年同期に比べて14億80百万円の増収となりました。セグメント利益は2億90百万円で、国内での新規車種の準備費用や米国での新設事業の準備費用などにより、前年同期に比べて4億49百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13億52百万円減少し、2,321億50百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が14億82百万円増加した一方、現金及び預金が28億7百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して30億77百万円減少し、991億99百万円となりました。これは主に短期借入金が14億51百万円、未払法人税等が7億20百万円、支払手形及び買掛金が5億円、退職給付に係る負債が4億40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して17億24百万円増加し、1,329億50百万円となりました。これは主に利益剰余金が54億11百万円増加した一方、為替換算調整勘定が26億29百万円、非支配株主持分が5億50百万円、その他有価証券評価差額金が4億68百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前第2四半期連結累計期間末と比較して43億50百万円増加し、343億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89億34百万円（前年同期比22.8%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が109億17百万円、減価償却費が50億20百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額が27億96百万円、売上債権の増加額が14億57百万円、持分法による投資利益が12億16百万円、たな卸資産の増加額が7億6百万円、受取利息及び受取配当金が5億15百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億61百万円（同21.3%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が61億19百万円、定期預金の預入による支出が3億45百万円、貸付けによる支出2億87百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億2百万円（同33.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が38億円及び返済による支出が32億31百万円、非支配株主への配当金の支払額が25億79百万円、短期借入金の純減少額が12億90百万円、配当金の支払額が9億25百万円、リース債務返済による支出が7億37百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,554	37,747
受取手形及び売掛金	45,607	47,089
商品及び製品	11,282	11,110
仕掛品	3,835	3,996
原材料及び貯蔵品	6,284	6,664
その他	4,339	4,134
貸倒引当金	△87	△102
流動資産合計	111,815	110,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,257	20,353
機械装置及び運搬具(純額)	29,333	29,215
その他(純額)	19,682	19,505
有形固定資産合計	68,274	69,075
無形固定資産		
のれん	853	760
その他	2,034	1,912
無形固定資産合計	2,888	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	27,833	26,884
退職給付に係る資産	5,284	5,138
その他	17,425	17,756
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	50,524	49,759
固定資産合計	121,687	121,508
資産合計	233,502	232,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,022	17,521
電子記録債務	8,353	8,537
短期借入金	28,046	26,594
未払法人税等	2,186	1,466
賞与引当金	2,109	2,105
その他の引当金	249	86
その他	13,033	12,747
流動負債合計	72,001	69,060
固定負債		
長期借入金	15,187	15,946
退職給付に係る負債	6,843	6,402
引当金	1,085	1,023
資産除去債務	101	101
その他	7,057	6,664
固定負債合計	30,275	30,139
負債合計	102,276	99,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,754	4,758
資本剰余金	4,205	4,209
利益剰余金	78,790	84,202
自己株式	△1,131	△1,118
株主資本合計	86,619	92,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,087	11,619
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,519	889
退職給付に係る調整累計額	791	721
その他の包括利益累計額合計	16,397	13,230
新株予約権	167	177
非支配株主持分	28,041	27,491
純資産合計	131,226	132,950
負債純資産合計	233,502	232,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	91,464	95,103
売上原価	67,219	71,865
売上総利益	24,244	23,237
販売費及び一般管理費	13,065	13,913
営業利益	11,179	9,323
営業外収益		
受取利息	112	157
受取配当金	211	358
持分法による投資利益	1,224	1,216
その他	316	351
営業外収益合計	1,865	2,083
営業外費用		
支払利息	129	130
為替差損	71	48
その他	77	103
営業外費用合計	277	282
経常利益	12,766	11,125
特別利益		
補助金収入	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	21	52
投資有価証券評価損	133	172
特別損失合計	155	225
税金等調整前四半期純利益	12,611	10,917
法人税等	3,040	2,166
四半期純利益	9,570	8,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,926	2,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,644	6,345



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	9,570	8,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	△477
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△1,435	△2,757
退職給付に係る調整額	△91	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△678
その他の包括利益合計	△211	△3,953
四半期包括利益	9,359	4,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,647	3,177
非支配株主に係る四半期包括利益	2,711	1,620

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,611	10,917
減価償却費	4,859	5,020
のれん償却額	8	93
持分法による投資損益 (△は益)	△1,224	△1,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	46	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△367	△286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△124	△63
受取利息及び受取配当金	△324	△515
支払利息	129	130
為替差損益 (△は益)	326	31
固定資産除却損	21	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,741	△706
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,610	△492
その他	△1	△261
小計	14,361	11,411
利息及び配当金の受取額	620	607
利息の支払額	△139	△139
課徴金の支払額	—	△149
法人税等の支払額	△3,265	△2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,576	8,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173	△345
定期預金の払戻による収入	168	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,500	△6,119
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,433	8
投資有価証券の取得による支出	△27	△27
貸付けによる支出	△303	△287
貸付金の回収による収入	88	93
その他	△177	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△6,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,556	△1,290
長期借入れによる収入	1,100	3,800
長期借入金の返済による支出	△5,631	△3,231
リース債務の返済による支出	△694	△737
セール・アンド・リースバックによる収入	—	255
株式の発行による収入	41	6
自己株式の取得による支出	△356	—
自己株式の売却による収入	355	—
配当金の支払額	△920	△925
非支配株主からの払込みによる収入	50	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,549	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,047	△4,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,310	△3,164
現金及び現金同等物の期首残高	31,334	37,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	225
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,023	34,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、安慶安帝技益精機有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,687	18,446	8,107	1,428	49,668	41,795	91,464
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,597	1,414	16	29	6,057	0	6,057
計	26,284	19,860	8,123	1,457	55,726	41,795	97,522
セグメント利益	2,816	6,175	912	502	10,407	739	11,147

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,147
セグメント間取引消去	51
未実現利益の調整額	△19
四半期連結損益計算書の営業利益	11,179

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P R グループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,313	17,623	8,136	1,753	51,826	43,276	95,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,761	1,659	75	32	6,528	0	6,528
計	29,074	19,283	8,211	1,785	58,355	43,276	101,631
セグメント利益	2,351	4,885	874	568	8,680	290	8,970

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,970
セグメント間取引消去	91
未実現利益の調整額	261
四半期連結損益計算書の営業利益	9,323

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。